

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	35,714,288	38,018,462	実質収支比率	0.6	2.4				
市町村名	むつ市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	286,101	601,506	經常収支比率		98.0	95.4			
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	175,400	179,889	(※1)		(104.8)	(104.5)			
						近畿	×	実質収支	110,701	421,617	標準財政規模		17,596,942	17,850,333			
						中部	×	単年度収支	-310,916	1,152,583	財政力指数		0.38	0.39			
人口	22年国調(人)	61,066	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	646,644	430,000	公債費負担比率		14.9	15.8				
	17年国調(人)	64,052			山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率		-	-				
	増減率(%)	-4.7			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	646,644	430,000	実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	63,220	第1次	1,521	1,900	指数表選定	○	実質単年度収支	-310,916	1,152,583	連結実質赤字比率		-	-			
	23.03.31(人)	63,838		5.6	6.6	基準財政収入額	5,057,748	4,984,677	実質公債費比率		19.1	19.3					
	増減率(%)	-1.0	第2次	5,831	6,293	基準財政需要額	13,394,606	13,440,557	将来負担比率		224.2	234.8					
面積(km ²)	863.79		第3次	21.5	21.8	標準税収入額等	6,497,609	6,374,150	資金不足比率(※4)		-	-					
人口密度(人/km ²)	71			19,757	20,365	經常経費充当一般財源等	17,419,250	17,423,495			-	-					
世帯数(世帯)	24,775			72.9	70.6	歳入一般財源等	24,855,907	23,842,532			-	-					
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,307,136	37,113,293						
	市区町村長	1	8,500		一般職員	477	1,496,349	3,137	うち公的資金	15,452,024	16,536,147						
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,283,626	4,311,572						
	教育長	1	6,190		うち技能労務職員	33	114,609	3,473	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,010		教育公務員	9	35,955	3,995	土地開発基金現在高	122,775	122,775						
	議会副議長	1	3,610		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-						
	議会議員	24	3,400		合計	486	1,532,304	3,153	財政調整基金	-	-						
					ラスバイレス指数(※6)		103.0	(95.2)	減債基金	1	1						
									その他特定目的基金	1,915,590	1,329,789						
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	一部事務組合下北医療センター 病院事業会計	(17)	財団法人 むつ市教育振興会	(※3)					
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	魚市場事業特別会計	(10)	下北地域広域行政事務組合 一般会計	(18)	社団法人 むつ市協野沢農業振興公社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	青森県市町村職員退職手当組合 一般会計	(19)	シライシ株式会社										
				(12)	青森県交通災害共済組合 交通災害共済事業会計	(20)	株式会社エフエムむつ										
				(13)	青森県市町村総合事務組合 一般会計												
				(14)	青森県市長会館管理組合 一般会計												
				(15)	青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計												
				(16)	青森県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,797,215	16.2	5,622,164	33.8	普通税	5,617,129	96.9
地方譲与税	203,302	0.6	203,302	1.2	法定普通税	5,617,129	96.9
利子割交付金	15,241	0.0	15,241	0.1	市町村民税	2,630,386	45.4
配当割交付金	6,111	0.0	6,111	0.0	個人均等割	81,749	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,207	0.0	1,207	0.0	所得割	2,196,515	37.9
地方消費税交付金	592,403	1.7	592,403	3.6	法人均等割	160,091	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	192,031	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,284,060	39.4
自動車取得税交付金	41,942	0.1	41,942	0.3	うち純固定資産税	2,217,068	38.2
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,603	2.0
地方特例交付金	78,057	0.2	78,057	0.5	市町村たばこ税	587,080	10.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,877	0.1	41,877	0.3	釧路税	-	-
減収補填特例交付金	36,180	0.1	36,180	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	12,277,967	34.4	9,943,973	59.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	9,943,973	27.8	9,943,973	59.8	目的税	180,086	3.1
特別交付税	2,207,539	6.2	-	-	法定目的税	180,086	3.1
震災復興特別交付税	126,455	0.4	-	-	入湯税	5,035	0.1
(一般財源計)	19,013,445	53.2	16,504,400	99.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	7,845	0.0	7,845	0.0	都市計画税	175,051	3.0
分担金・負担金	259,961	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	154,842	0.4	11,004	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	136,432	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	5,945,406	16.6	-	-	合計	5,797,215	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	90,969	0.3	90,969	0.5			
都道府県支出金	3,282,185	9.2	-	-			
財産収入	87,470	0.2	3,592	0.0			
寄附金	15,498	0.0	-	-			
繰入金	843,631	2.4	-	-			
繰越金	594,453	1.7	-	-			
諸収入	1,904,391	5.3	129	0.0			
地方債	3,377,760	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,155,360	3.2	-	-			
歳入合計	35,714,288	100.0	16,617,939	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.3	92.2
(%)	年	98.6	94.5
		97.5	88.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,716,578	実質収支	-487,166
病院	3,833,858	再差引収支	-854,750
下水道	604,205	加入世帯数(世帯)	11,447
上水道	271,450	被保険者数(人)	19,926
介護サービス	81,930	被保険者	88
国民健康保険	546,930	1人当り	103
その他	1,378,205	保険税(料)収入額	239
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	305,347	0.9	-	305,347	
総務費	4,764,721	13.4	224,138	4,026,535	
民生費	9,177,591	25.9	23,104	4,357,961	
衛生費	6,829,765	19.3	49,927	4,866,226	
労働費	7,390	0.0	-	4,390	
農林水産業費	1,321,522	3.7	631,810	549,869	
商工費	708,739	2.0	49,863	353,980	
土木費	3,597,700	10.2	942,439	2,671,379	
消防費	1,830,119	5.2	246,709	1,596,990	
教育費	3,016,339	8.5	874,273	2,125,152	
災害復旧費	112,710	0.3	-	49,490	
公債費	3,756,244	10.6	-	3,709,799	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,428,187	100.0	3,042,263	24,617,118	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,249,280	40.2	9,508,352	9,359,894	52.7
人件費	4,622,877	13.0	4,056,872	3,933,743	22.1
うち職員給	2,769,062	7.8	2,762,981	-	-
扶助費	5,870,159	16.6	1,741,681	1,716,352	9.7
公債費	3,756,244	10.6	3,709,799	3,709,799	20.9
元利償還金	3,710,811	10.5	3,664,366	3,664,366	20.6
内 うち元金	3,183,917	9.0	3,137,472	3,137,472	17.7
訳 うち利子	526,894	1.5	526,894	526,894	3.0
一時借入金利子	45,433	0.1	45,433	45,433	0.3
その他の経費	18,023,934	50.9	14,454,297	8,059,356	45.3
物件費	3,299,628	9.3	2,823,682	1,130,981	6.4
維持補修費	1,798,517	5.1	1,635,403	649,901	3.7
補助費等	7,120,954	20.1	6,389,592	4,658,429	26.2
うち一部事務組合負担金	3,548,111	10.0	3,454,489	3,364,562	18.9
繰出金	2,611,270	7.4	2,256,252	1,620,045	9.1
積立金	1,407,615	4.0	1,347,978	-	-
投資・出資金・貸付金	1,785,950	5.0	1,390	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,154,973	8.9	654,469	-	-
うち人件費	68,046	0.2	62,257	-	-
普通建設事業費	3,042,263	8.6	604,979	-	-
うち補助	1,200,967	3.4	37,864	-	-
うち単独	1,791,007	5.1	566,326	-	-
災害復旧事業費	112,710	0.3	49,490	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,428,187	100.0	24,617,118	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

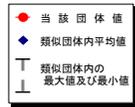
平成23年度 青森県むつ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,739	35,473	266	111	844	37,571	
2 公共用地取得事業特別会計	8	8	0	-	8	18	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,220	人(24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	863.79	km ²	実質公債費比率	-	%
人口総額	35,714,288	千円	将来負担比率	224.2	%
面積総額	35,428,187	千円			
実質収入	110,701	千円			
標準財政規模	17,596,942	千円			
地方債現在高	37,307,136	千円			

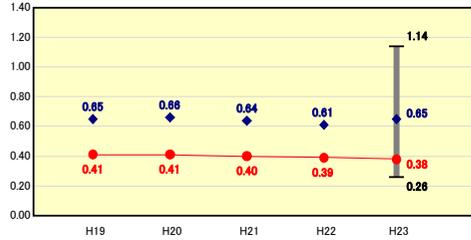


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 174/195 全国平均 0.51 青森県平均 0.32

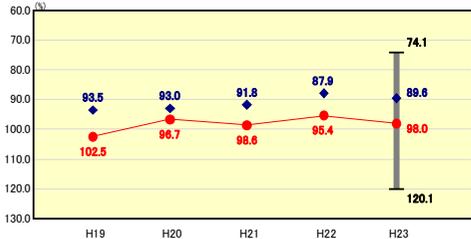


財政力指数の分析欄
 経済基盤が脆弱で市税等自主財源の割合が低いことにより、類似団体平均を0.27ポイント下回っており、さらに微減傾向にある。歳入の確保に努めるとともに、退職者一部不補充等の職員減減による人件費の削減、普通建設事業及び地方債の抑制による公債費の削減に取り組むなど、行政の効率化、財政の健全化を図ることで、類似団体平均との差を縮めるべく、不断の努力を継続していく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.0%]

類似団体内順位 188/195 全国平均 90.3 青森県平均 89.8

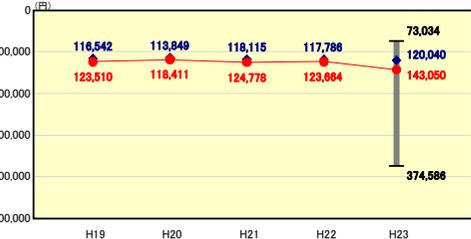


経常収支比率の分析欄
 青森県内最大の行政面積で市域の大半が過疎地域かつ連担性が低く、行政の効率化を進めづらい側面があるなどの要因から、類似団体平均を8.4ポイント上回っている。人件費、公債費の義務的経費の削減等にこれまでに以上に真摯に取り組む、速やかに財政構造の弾力性確保に繋げていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,050円]

類似団体内順位 161/195 全国平均 119,477 青森県平均 123,601

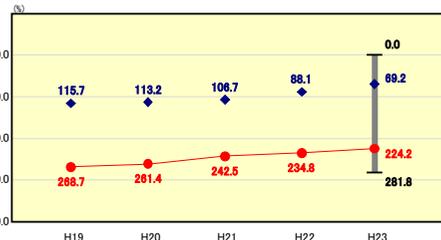


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度においては大規模災害に備えるため災害備蓄品の充実を図った結果、類似団体平均を23,010円上回っている。人件費の削減等経費の抑制に取り組んでいるものの、青森県内最大の行政面積を有するなどの地勢・地理的要因等から、行政コストがかさむ傾向にあることには変わりはないことから、時代の変遷、地域・社会環境に即した事務事業の見直しや庁舎・各種施設に係る維持管理経費の最適化を継続して推進していかなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [224.2%]

類似団体内順位 192/195 全国平均 69.2 青森県平均 124.4

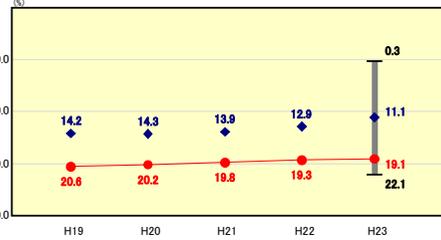


将来負担比率の分析欄
 比率の減少傾向は明らかであるものの、依然として類似団体平均を155.0ポイント上回っている状況にある。比率を押し上げる要因としては、一般会計の地方債現在高、及び各特別会計や一部事務組合の地方債現在高に係る財政負担のほか、一部事務組合下北医療センターの資金不足額に対する財政負担が挙げられるが、今後も指標改善に向けて地方債の抑制を図るとともに、下北医療センターの経営健全化に係る取組を重点的に支援していく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.1%]

類似団体内順位 189/195 全国平均 9.9 青森県平均 15.1

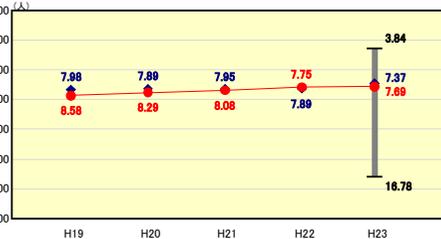


実質公債費比率の分析欄
 微減傾向にあるものの、依然として類似団体平均を8.0ポイント上回っている。昭和60年代からの学校建設や、平成12年以降の一部事務組合が整備した一般廃棄物、し尿処理施設等の起債償還に係る負担等により、比率が悪化した経緯にあることを踏まえ、新規の地方債発行に当たっては厳選し、かつ計画的に進めることにより、早期に18%以下とすることを旨とする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.69人]

類似団体内順位 125/195 全国平均 7.17 青森県平均 6.86

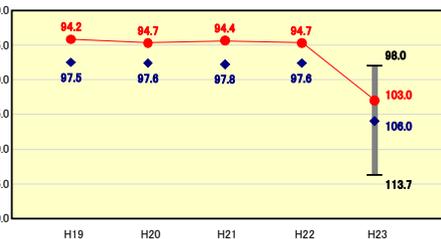


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併以後、退職者一部不補充等による職員数の適正化を推進してきたことから、旧町村3地区にそれぞれ分庁舎を設置しているものの、類似団体平均を0.32人上回っている規模を維持している状況にある。今後も各地区の行政ニーズの的確な把握に努め、事務事業の適宜見直しを図りつつ、民間委託・市民協働の推進に努めるなど、限られた人員数で最大限の効果を発揮できるよう効率性の追求に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.0]

類似団体内順位 26/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 全国市平均から3.9ポイント、類似団体平均から3.0ポイントそれぞれ下回っている状況にあり、退職者不補充等による職員構成のバランスの維持に他市に先んじて取り組んできた成果が現れているといえる。国家公務員の給与改定特例法の措置の影響を除いた場合の本指標の参考値は95.2であり、類似団体平均や全国平均を下回るレベルであると推測されることから、今後も給与水準の適正化維持に向けた取組みを継続していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県むつ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,622,877	73,124	69,188	▲ 5.7
賃金 (物件費)	363,507	5,750	4,522	▲ 27.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,406,819	22,253	5,753	▲ 286.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	175,273	2,772	926	▲ 199.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	160,098	2,532	3,026	▲ 16.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,046	1,076	1,451	▲ 25.8
▲退職金	▲ 745,428	▲ 11,791	▲ 8,301	▲ 42.0
合計	6,051,192	95,716	76,589	25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.69	7.37	0.32
ラスパイレズ指数	103.0	106.0	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

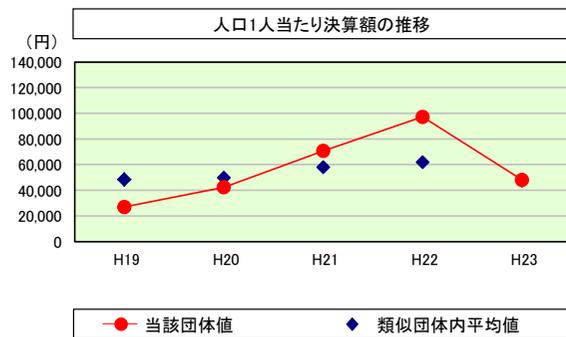


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,792,726	59,993	44,862	33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	653,717	10,340	12,261	▲ 15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,174,843	18,583	2,838	554.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,900	694	1,470	▲ 52.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	45,433	719	15	4,693.3
▲特定財源の額	▲ 208,643	▲ 3,300	▲ 5,472	▲ 39.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,684,713	▲ 42,466	▲ 34,880	21.7
合計	2,817,263	44,563	21,154	110.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

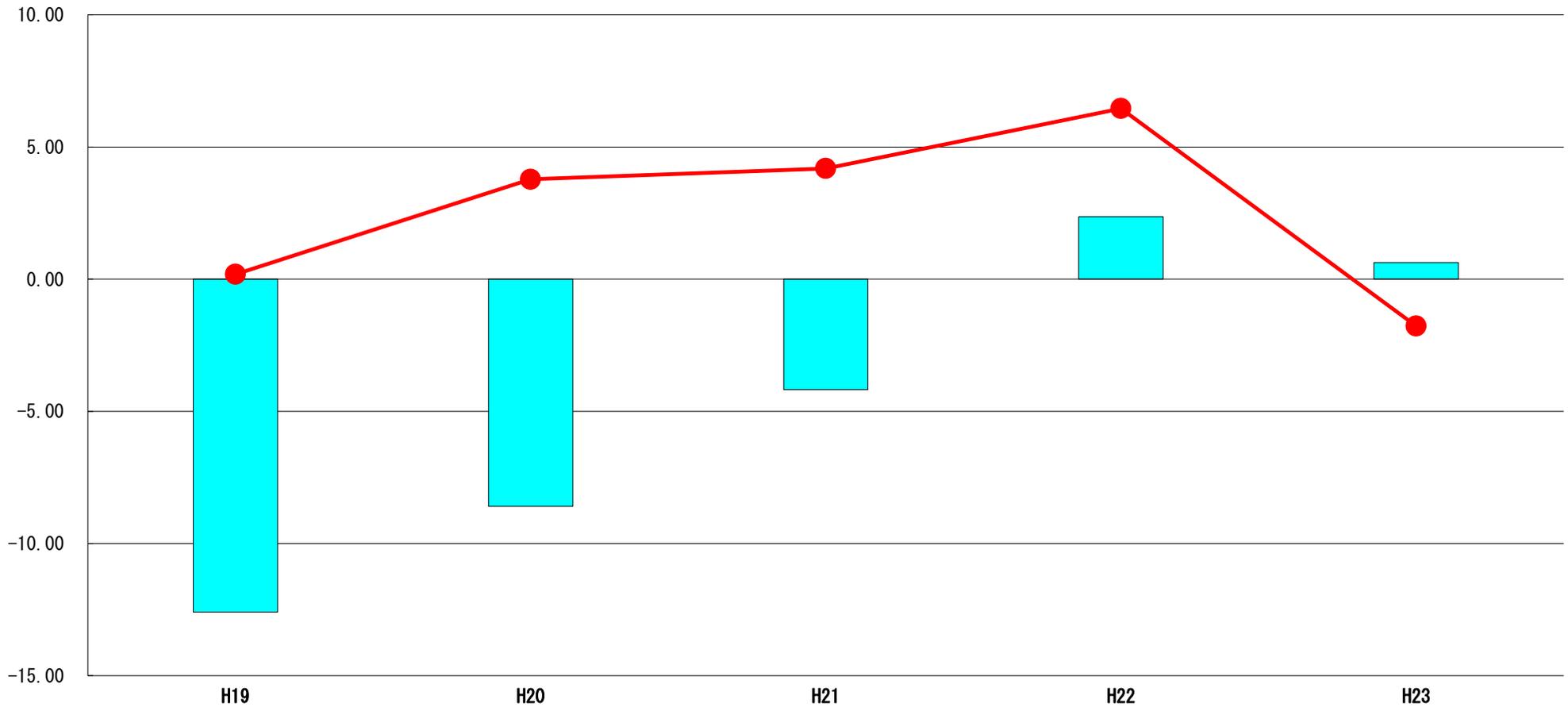
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,760,501	27,031	▲ 38.4	48,408	▲ 7.7	▲ 30.7
うち単独分	1,093,081	16,783	▲ 55.1	26,937	▲ 11.7	▲ 43.4
H20	2,735,893	42,394	▲ 56.8	49,774	▲ 2.8	54.0
うち単独分	2,030,923	31,470	▲ 87.5	26,739	▲ 0.7	88.2
H21	4,543,783	70,724	66.8	58,009	16.5	50.3
うち単独分	2,698,740	42,006	33.5	32,190	20.4	13.1
H22	6,207,874	97,244	37.5	61,882	6.7	30.8
うち単独分	2,887,483	45,231	7.7	32,175	0.0	7.7
H23	3,042,263	48,122	▲ 50.5	47,569	▲ 23.1	▲ 27.4
うち単独分	1,791,007	28,330	▲ 37.4	26,255	▲ 18.4	▲ 19.0
過去5年間平均	3,658,063	57,103	14.4	53,128	▲ 1.0	15.4
うち単独分	2,100,247	32,764	7.2	28,859	▲ 2.1	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

青森県むつ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	-	-	-	-
実質収支額		▲ 12.59	▲ 8.59	▲ 4.18	2.36	0.63
実質単年度収支		0.19	3.78	4.19	6.46	▲ 1.77

分析欄

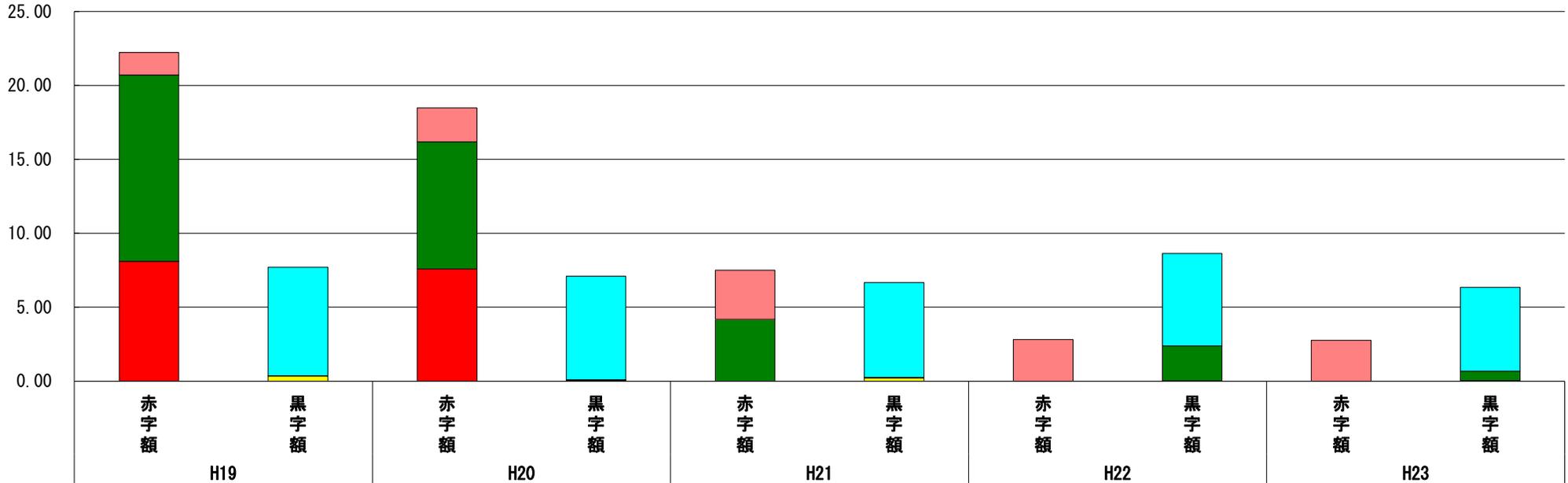
平成10年度から続いた実質収支の赤字を平成22年度に解消したものの、平成23年度に発生した豪雪災害によって実質単年度収支が赤字となり、実質収支の黒字幅も大きく縮減する結果となった。人件費等の経常的な部分での歳出抑制をさらに推し進めると共に、一部事務組合や恒常的に歳入不足の傾向にある特別会計に対する支出規模の適正化に努めることにより、早期に財政調整基金の保持が可能となるような抜本的な行財政の体質改善に果敢に取り組んでいく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

青森県むつ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計	▲ 1.53	▲ 2.29	▲ 3.33	▲ 2.81	▲ 2.77
水道事業会計	7.35	7.00	6.41	6.24	5.67
一般会計	▲ 12.59	▲ 8.59	▲ 4.18	2.36	0.63
後期高齢者医療特別会計	-	0.04	0.03	0.02	0.03
魚市場事業特別会計	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02
介護保険特別会計	0.35	0.04	0.22	0.00	0.00
公共用地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 8.11	▲ 7.60	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

国民健康保険特別会計を除く会計が黒字を維持していることから、連結ベースでの実質赤字は生じていない状況にあるが、黒字となっている会計においても漸次的な黒字幅の縮減が見られるなど、予断を許さない財政状況にあるといえる。黒字の会計については引き続き財政運営の健全性確保に努めるとともに、国民健康保険特別会計については保険税徴収率の向上に取り組むなど、赤字の解消を目指す。

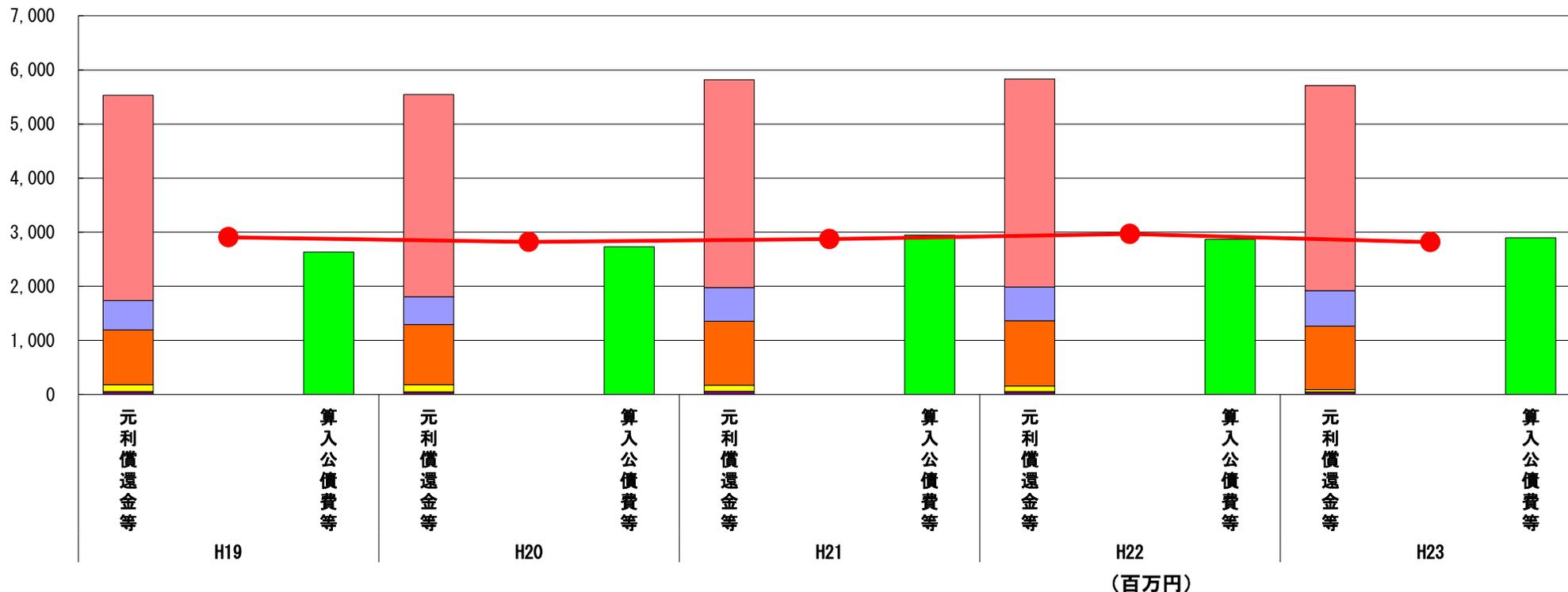
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県むつ市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,796	3,743	3,840	3,845	3,793
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		545	514	622	625	654
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,014	1,113	1,186	1,205	1,175
	債務負担行為に基づく支出額		129	132	113	105	44
	一時借入金の利子		49	45	56	51	45
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,629	2,729	2,947	2,867	2,895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,904	2,818	2,870	2,964	2,816

分析欄

実質公債費比率の分子は高水準を維持したまま推移している。これは臨時財政対策債や合併特例事業債等の財政上有利な地方債の発行により、普通交付税に算入される公債費等が増加している一方で、一部事務組合等に係る元利償還金等の負担分が上昇していることが要因となっている。新規の地方債発行に当たっては厳選し、計画的に起債事業を進捗させることにより、当該分子の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

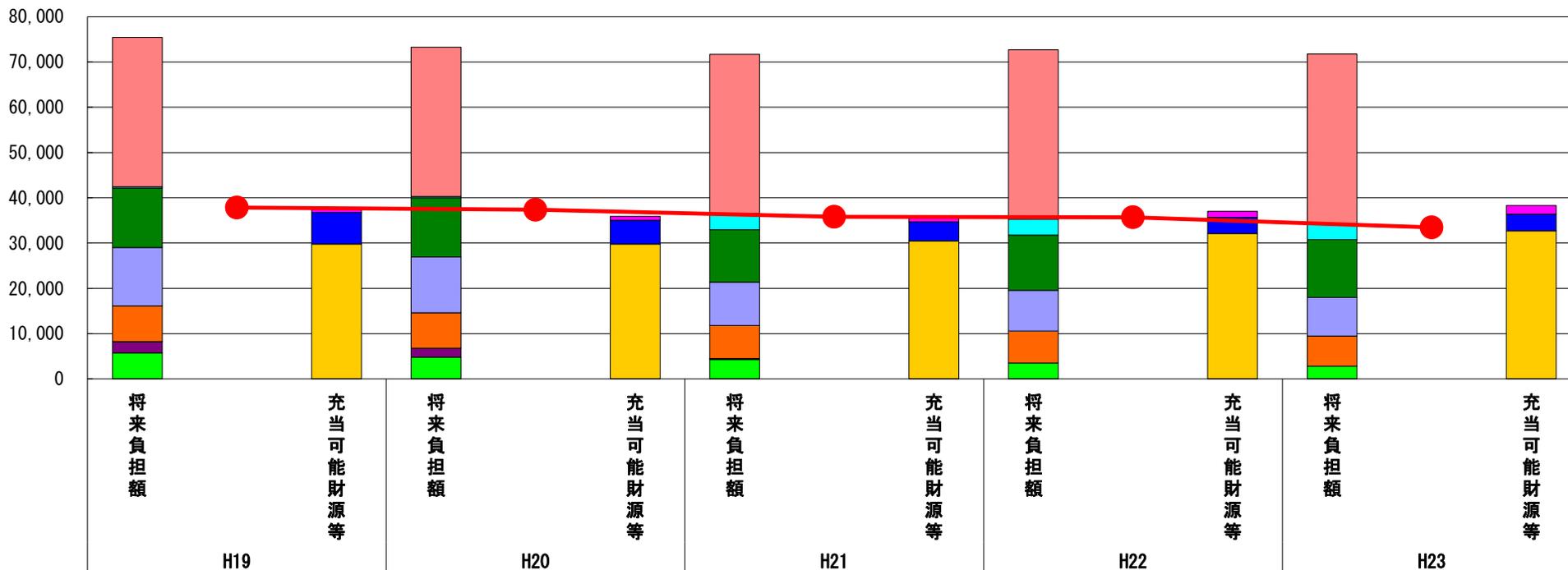
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県むつ市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,994	32,945	35,182	37,428	37,589
	債務負担行為に基づく支出予定額		295	312	3,575	3,491	3,405
	公営企業債等繰入見込額		13,136	13,091	11,589	12,214	12,775
	組合等負担等見込額		12,923	12,286	9,559	8,971	8,523
	退職手当負担見込額		7,872	7,807	7,309	7,073	6,645
	設立法人等の負債額等負担見込額		58	53	48	-	-
	連結実質赤字額		2,424	1,937	147	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		5,741	4,819	4,299	3,527	2,814
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		821	890	1,244	1,336	1,916
	充当可能特定歳入		7,051	5,229	4,205	3,540	3,705
	基準財政需要額算入見込額		29,760	29,779	30,470	32,124	32,684
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,811	37,352	35,789	35,704	33,445

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にあるとはいえ、依然として高い水準にある。これは、一部事務組合下北医療センターの連結実質赤字額負担見込額及び一部事務組合の地方債に係る負担等見込額が減少していることなどが主な要因となっている。また、臨時財政対策債等の発行増により、充当可能財源等の普通交付税に算入される基準財政需要額見込額が増加する一方、一般会計等に係る地方債現在高の増加傾向は解消されていない。今後、新規発行地方債の更なる厳選、抑制に努めるとともに、下北医療センターの経営健全化に係る取組に対し多面的な支援を投入することにより、当該分子の早期改善に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。